

令和3年中津川市議会（6月定例会）委員会提出議案について

令和3年第3回中津川市議会（6月定例会）最終日の本会議において、委員会提出議案が別紙のとおり上程されますのでお知らせします。

■件名

- ・オンライン本会議の実現に必要な地方自治法改正を求める意見書について

■上程日

令和3年6月28日（月曜日）

お問い合わせ先

議会事務局 議会総務課 担当者：原

電話：0573-66-1111（内線503）

令和3年第3回中津川市議会(定例会)

委 員 会 提 出 議 案

令和3年6月28日

議第61号

オンライン本会議の実現に必要な地方自治法改正を求める意見書について

オンライン本会議の実現に必要な地方自治法改正を求める意見書を提出するため、次のとおり決議する。

令和3年6月28日提出

提出者 議会改革特別委員会
委員長 三浦 八郎

オンライン本会議の実現に必要なとなる地方自治法改正を求める意見書

今般の新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、相当数の議員が隔離された場合においても、急を要する感染症対策議案の審議、議決が求められる事態が、現実のものとして想定されている。

定足数を満たす人数の議員が議場（招集場所）に参集出来ない状態において、議案審議、表決などが行えるよう議会運営方法を整備しておく必要がある。世界的にも昨今の情報通信技術の発展とともに、既に英国議会ではオンライン議会を実用化している。

しかしながら我が国においては、地方自治法第113条及び第116条第1項における「出席」の概念は、現に議場にいることと解されているため、オンライン会議による本会議運営は現行法上困難とされている。

一方で、総務省は令和2年4月30日付総行第117号で、委員会運営については地方議会における意思決定によってオンライン化は可能との見解を発出したが、本会議でのオンライン化ができなければ議会運営上の利点は限られる。

また、議会の意思形成過程である委員会審議においてオンライン化の有用性を認識しながら、本会議における導入を否定するところに合理性はない。よって、国においては、非常時には地方議会の判断で、本会議運営をオンライン会議などの手段による遠隔審議・議決を可能とする、下記の主旨で地方自治法を改正するよう強く要請する。

記

- 1 地方議会における本会議の開催が、情報通信技術による仮想空間での議会審議への参加、表決の意思表示によっても可能となるよう、議事堂への参集または議場への出席が困難な場合には、会議規則により参集場所または出席場所の複数指定や変更ができる旨を地方自治法において明文化すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和3年6月28日

中津川市議会